

2013年9月期 第3四半期

決算説明資料

(2012年10月-2013年6月)

株式会社FPG

(code:7148)

東証1部



2013年7月

2013年9月期 第3四半期 業績ハイライト	P3
各四半期の売上高偏重傾向について	P4
2013年9月期 第3四半期 レビュー	P5
2013年9月期 第3四半期 トピックス	P6-7
2013年9月期 第3四半期 タックス・リース・アレンジメント事業の状況	P9-10
2013年9月期 第3四半期 出資金販売から得られる手数料収入	P11
2013年9月期 第3四半期 損益計算書	P13
2013年9月期 第3四半期末 貸借対照表	P14
2013年9月期 連結通期業績予想について	P16
不動産関連事業の開始	P17
事業概略図 収益構造の多角化に向けた取組み	P18

2013年9月期 第3四半期 業績の総括



上場に伴う信用力・知名度の向上により、出資金販売が好調に進んだことに加え、投資家(顧客)からの需要は引き続き強く、第4四半期に販売を予定していた出資金を一部前倒しで販売。その結果、売上高は2,847百万円(前年同期比1,060百万円増)と大きく伸長した。

組成・販売コスト、人員増強等のコストが増加するも、売上の増加が当該コストを吸収し、売上・利益面において、対前年同期比で大幅な増収増益を達成。

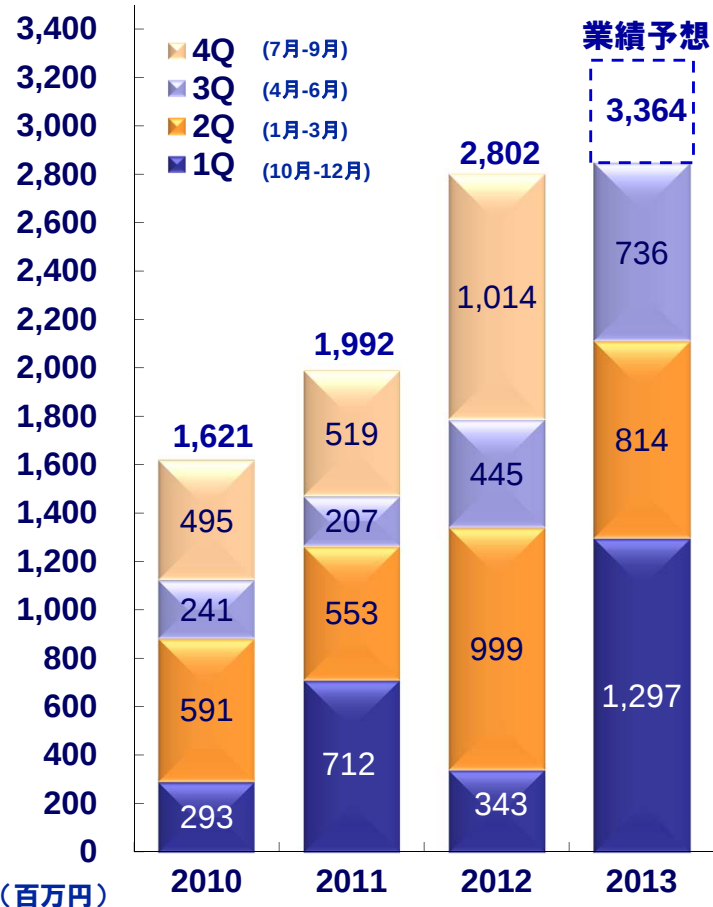
【百万円】	2012年9月期 第3四半期 10月～6月	2013年9月期 第3四半期 10月～6月	対前年 同期 増減	対前年 同期 増減率
	実績(個別)	実績(連結)		
売上高	1,787	2,847	1,060	59.3%
営業利益	855	1,477	622	72.8%
経常利益	797	1,356	558	70.0%
四半期純利益	458	817	358	78.2%
リース事業組成金額	34,357	46,689	12,332	35.9%
出資金販売額	12,087	18,348	6,261	51.8%

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、2012年9月期第3四半期の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

各四半期の売上高偏重傾向について

投資家がリース事業に出資するか否かの意思決定は、投資家自身の業績動向が判明する決算月近くに行われる傾向があります。そのため、当社の売上高は、当社案件に投資していただく投資家の決算月（9月・3月決算）が集中する当社の第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

しかしながら、当第3四半期においては、予想以上に旺盛な投資家の需要に対応するべく、出資金を前倒して販売したこと、及び第4四半期に販売を予定している出資金の販売見通しを慎重に判断していることから、現時点においては、第4四半期よりも、第3四半期に売上が偏重すると見込んでおります。



単位：百万円	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間	通期
	10月から12月	1月から3月	4月から6月	7月から9月	合計
2011年9月期					
売上高	712	553	207	519	1,992
売上高割合	35.7%	27.8%	10.4%	26.1%	100%
2012年9月期					
売上高	343	999	445	1,014	2,802
売上高割合	12.2%	35.7%	15.9%	36.2%	100%
2013年9月期					
売上高	1,297	814	736		3,364
売上高割合	38.6%	24.2%	21.9%		100%

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、それ以前の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

営業面

タックス・リース・アレンジメント事業

組成・販売面

▶ 良好な販売環境

復興特需に代表されるような突発的な利益の発生や事業継承に対応する税務対策など、投資家（顧客）からのニーズは旺盛。極めて好調な販売環境を背景に投資家需要を取り込み、出資金販売が拡大。

▶ 販売網の拡大

投資家（顧客）紹介者となる、会計事務所及び地銀を中心とした金融機関との販売ネットワークの開拓を進め、当第3四半期において226の会計事務所、地銀19行、証券会社2社と提携。販売ネットワークの拡大により、出資金販売が伸長。

▶ 資金調達枠の拡大

第四銀行との8億円（3億円の純増）、東京スター銀行との10億円（5億円の純増）のコミットメントライン契約を締結。6月末時点の資金調達枠は174.5億円へ拡大。取引銀行数も前期末27行から37行に増加。

▶ 案件組成の拡大

強い投資家需要に対応するため、案件組成の拡大に注力。既存の賃借人からのリピート案件に加え、新規賃借人となる大手航空会社・航空機リース会社から案件を獲得。航空機等の大型案件を複数組成したことで組成金額が拡大。

その他

管理面

人員増強

▶ 積極的な人員増強

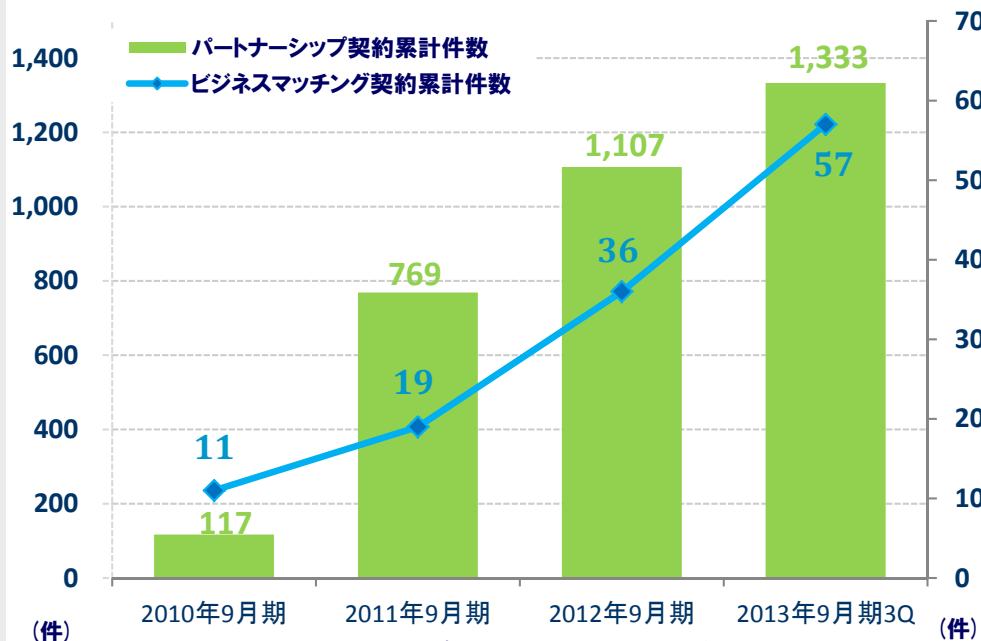
営業部門を中心に積極的に人員を増強。当四半期期末（連結）における従業員数は、前年同期期末（単体）47名から75名となり28名の増加。

2013年9月期 第3四半期 トピックス

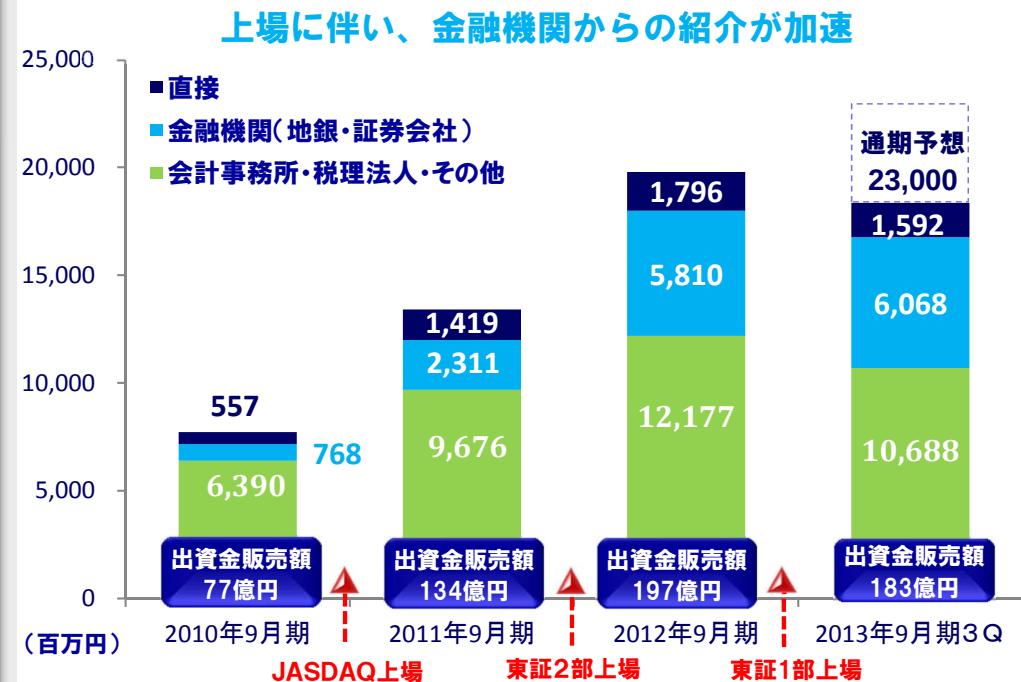
- ◆全国の会計事務所とのパートナーシップ契約を積極推進、販売網を拡充
- ◆金融機関、特に地銀との提携（ビジネスマッチング契約）により投資家紹介が加速



会計事務所とのパートナーシップ契約件数と
金融機関とのビジネスマッチング契約件数（累計）



会計事務所ルートと金融機関ルートによる
出資金販売額の推移



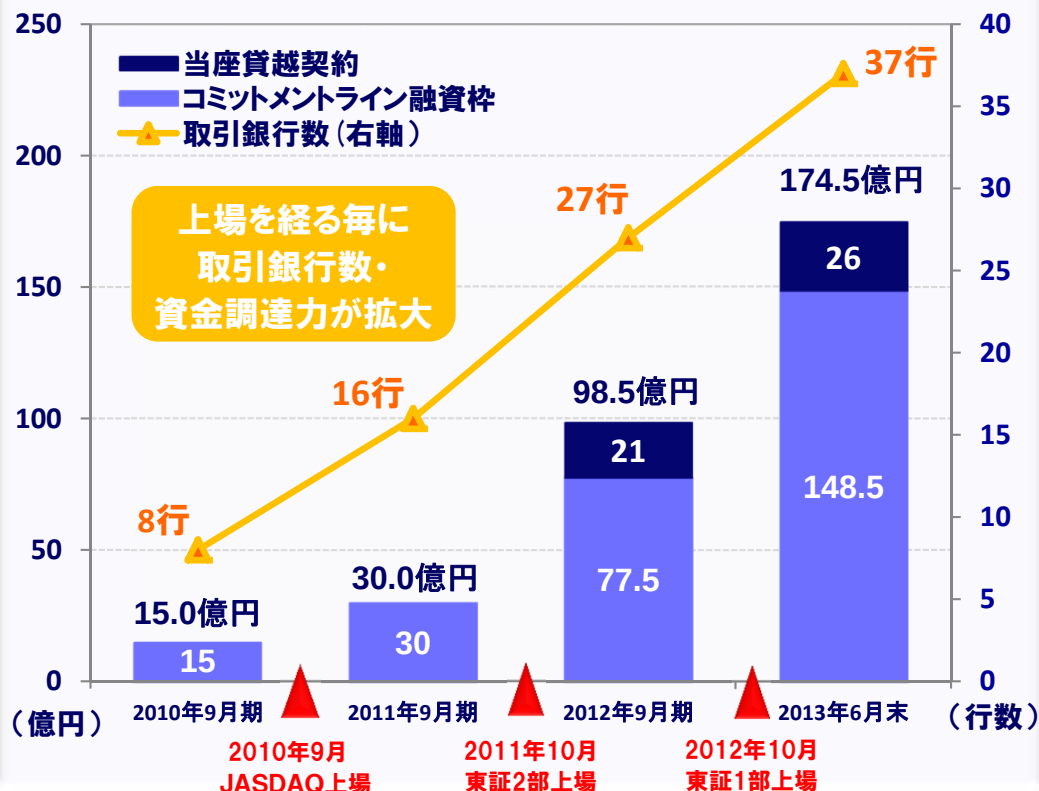
資金調達力の拡大

前期末98.5億円であった資金調達枠は174.5億円に飛躍的に拡大。

コミットメントライン融資枠契約を拡大（5億円以上）

- ◆ 2012年10月 三井住友銀行（シンジケート）：53.5億円
- ◆ 2012年11月 みずほ銀行（シンジケート）：29億円
- ◆ 2012年11月 千葉銀行（シンジケート）：9億円
- ◆ 2013年 3月 三菱東京UFJ銀行（シンジケート）：31億円
- ◆ 2013年 4月 第四銀行：8億円（3億円の純増）
- ◆ 2013年 5月 東京スター銀行：10億円（5億円の純増）

当座貸越契約も拡大し、総額26億円へ。



案件組成（航空機）の拡大

新規賃借人5社との取引を開始、リピート案件を獲得。

アジア大手航空会社を新規賃借人とする航空機2機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2012年12月3日及び12月21日
- リース対象物件：A320-200型 航空機2機

欧州一流航空会社を新規賃借人とする航空機2機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2012年10月25日及び11月21日
- リース対象物件：B737-800型 航空機2機

リピート案件として、欧州一流航空会社を賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年3月26日
- リース対象物件：B737-900型 航空機1機

欧州大手航空機リース会社を新規賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年4月25日
- リース対象物件：A320-200型 航空機1機

米大手航空機リース会社を新規賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年5月30日
- リース対象物件：B737-800型 航空機1機

アジア・パシフィック地域における一流航空会社を新規賃借人とする航空機1機を対象としたリース事業を開始。

- リース開始時期：2013年6月3日
- リース対象物件：B737-800型 航空機1機

2013年9月期 第3四半期 営業概況



◆ 好調な販売 出資金販売額は前年同期62億円増の183億円へ

販売の状況

東証一部上場に伴う信用力・知名度の向上により、会計事務所・地銀・証券会社との提携が拡大。結果、投資家（顧客）紹介が進み、出資金販売は極めて好調に推移した。今四半期においても復興特需企業からの出資ニーズ、事業承継による大口出資等も見られるなど、投資家（顧客）からの引き合いは非常に強く、既存顧客からのリピートニーズに対応するとともに、新規投資家（顧客）の獲得に努めた。

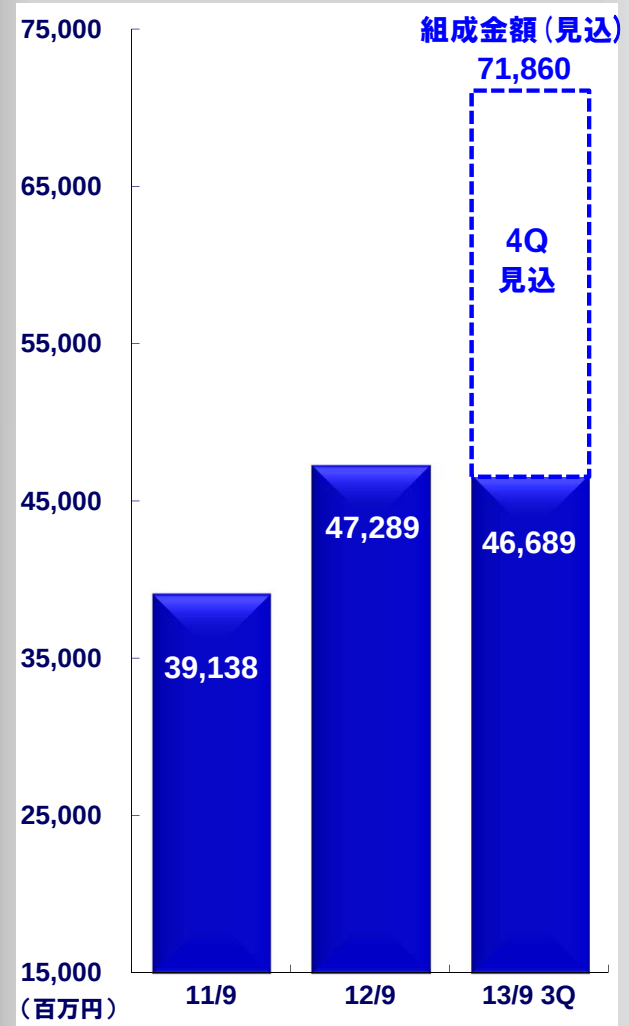
◆ 組成の拡大 新規賃借人5社との取引を開始、組成金額は466億円へ

組成の状況

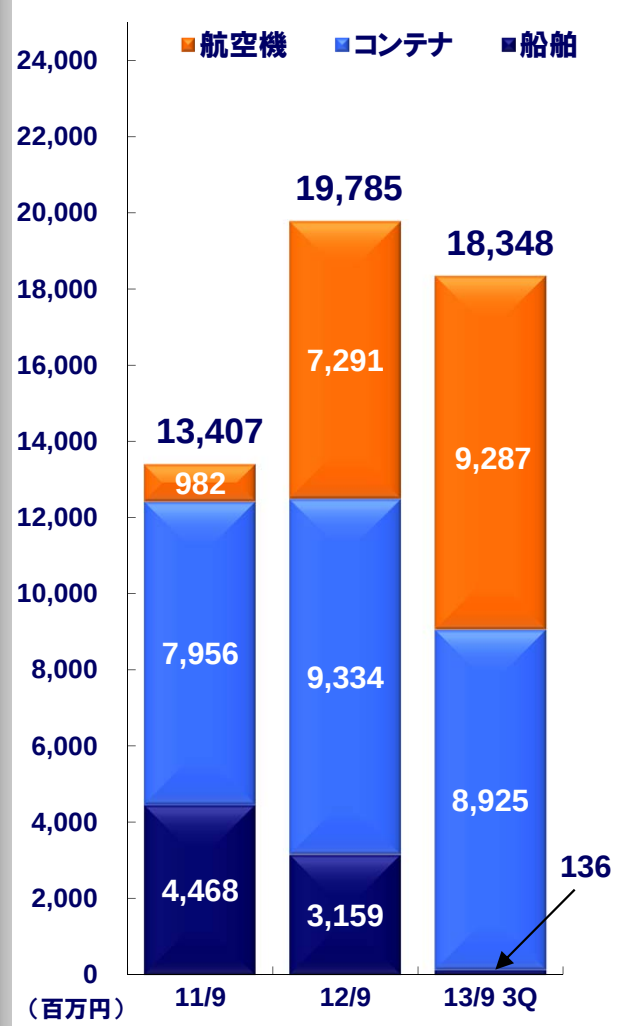
欧州一流航空会社からのリピート案件の獲得に加え、航空機案件において、新規賃借人5社と新たな取引を開始するなど、案件の獲得・組成に注力した。また、前期に組成したアジア大手航空機リース会社であるCDB Leasing Co.,Ltdを賃借人とした航空機案件が「Air Finance Journal」の「Tax Lease Deal of The Year 2012」を受賞。案件組成において第三者から高い評価を獲得したことが、新規賃借人の獲得に繋がった。

(百万円)		2012年9月期 3Q	2013年9月期 3Q	増減	増減率	2012年9月期 通期実績
リース事業組成金額		34,357	46,689	12,332	35.9%	47,289
出資金販売額		12,087	18,348	6,261	51.8%	19,785
	船舶	3,159	136	△ 3,022	△95.7%	3,159
	コンテナ	5,273	8,925	3,651	69.3%	9,334
	航空機	3,655	9,287	5,632	154.1%	7,291
購入社数		264	420	156	59.1%	414
タックス・リース・アレンジメント事業 売上高		1,712	2,690	978	57.2%	2,665

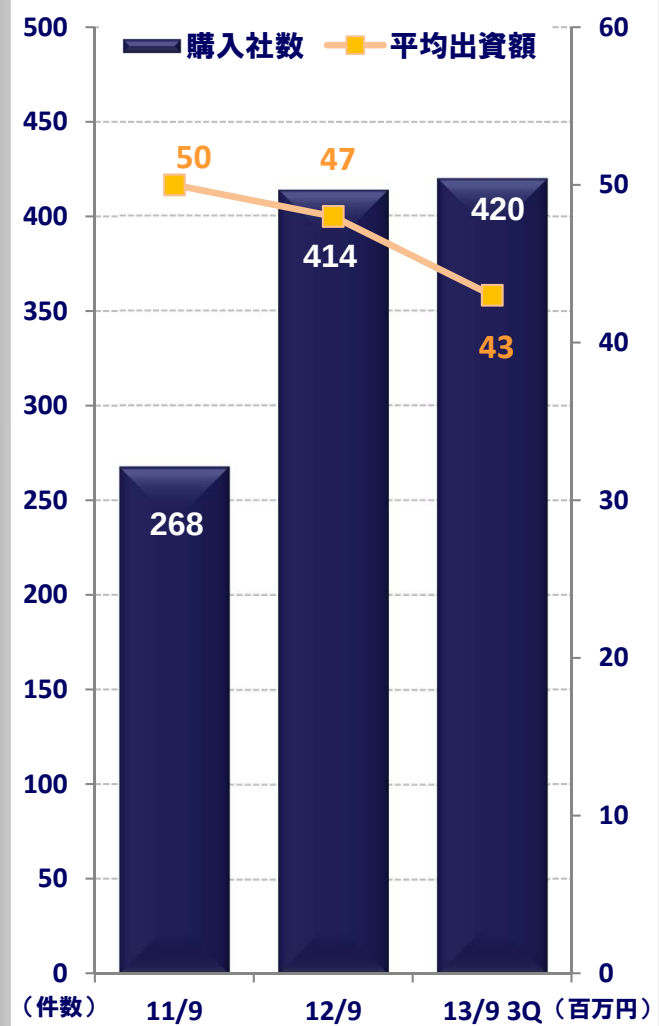
リース事業組成金額



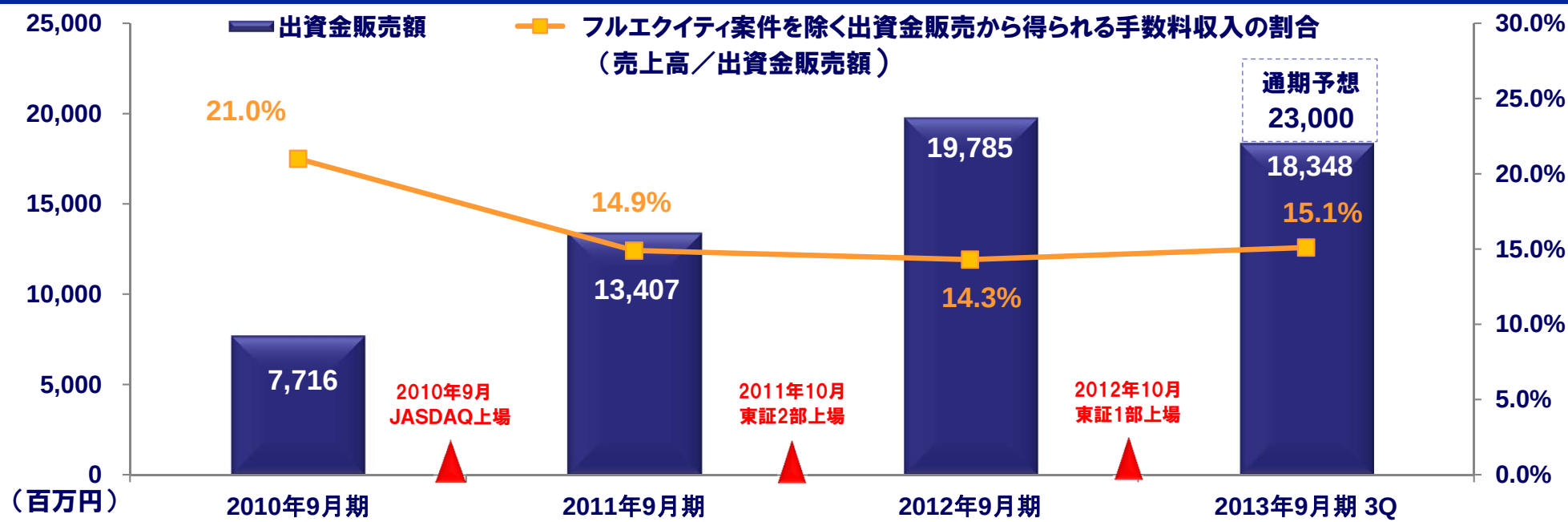
リース物件別
出資金販売額



購入社数



2013年9月期 第3四半期 出資金販売から得られる手数料収入



(百万円)	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期3Q
タックスリースアレンジメント 事業の売上高	1,616	1,926	2,665	2,690
出資金販売額	7,716	13,407	19,785	18,348
フルエクイティ案件 * を 除く出資金販売から得られる 手数料収入の割合 (売上高／出資金販売額)	21.0%	14.9%	14.3%	15.1%

* フルエクイティ案件:
通常、オペレーティングリース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行うが、フルエクイティの案件の場合、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する。

上場前

2010年までは、上場前であり、資金調達力不足のため、利益率の高い案件のみを選別して実行。結果、収益性が21%と高い水準に。

JASDAQ上場後

上場により信用力が向上し、資金調達力が拡大。旺盛な投資家需要への対応により、上場前には見送っていた案件も、積極的に組成。この結果、上場後の収益性は14%台に低下した。
しかしながら、他の金融商品に比べ、引き続き高い収益性を維持。

当四半期

当四半期においては収益性の高い商品を確認、また、組成・販売したことにより、収益性が改善。

2013年9月期 第3四半期 財務ハイライト



2013年9月期 第3四半期 損益計算書

(百万円)	2012年 9月期 第3四半期	2013年 9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	1,787	2,847	1,060	59.3%
売上原価	261	446	185	70.9%
売上総利益	1,526	2,401	874	57.3%
販売費及び一般管理費	671	924	252	37.6%
営業利益	855	1,477	622	72.8%
営業外収益	75	43	△ 31	△42.5%
営業外費用	132	163	31	24.1%
経常利益	797	1,356	558	70.0%
特別損失	-	0	0	-
税引前四半期純利益	797	1,355	557	69.9%
法人税等合計	339	538	199	58.7%
四半期純利益	458	817	358	78.2%

1

売上高 2,847百万円 (+1,060百万円)
 (タックス・リース・アレンジメント事業売上高) 2,690百万円
 (保険仲立人事業売上高) 133百万円
 (M & A アドバイザリー事業売上高) 12百万円

2

売上原価 446百万円 (+185百万円)
 案件組成コスト 98百万円(前年同期 58百万円)
 顧客紹介者への紹介手数料 347百万円(前年同期 202百万円)
 案件組成の拡大及び出資金販売が進んだことにより、
 案件組成コスト、紹介手数料ともに増加。

3

販売管理費 924百万円 (+252百万円)
 業容拡大のため、営業部門を中心に積極的に人材採用を進めたことから、従業員数が前年同期期末(個別)47名から当四半期期末75名(連結)に増加。人員増に伴い、人件費*は前年同期294百万円に比べ203百万円増加し、497百万円となった。
 * 給与、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、人材採用費

4

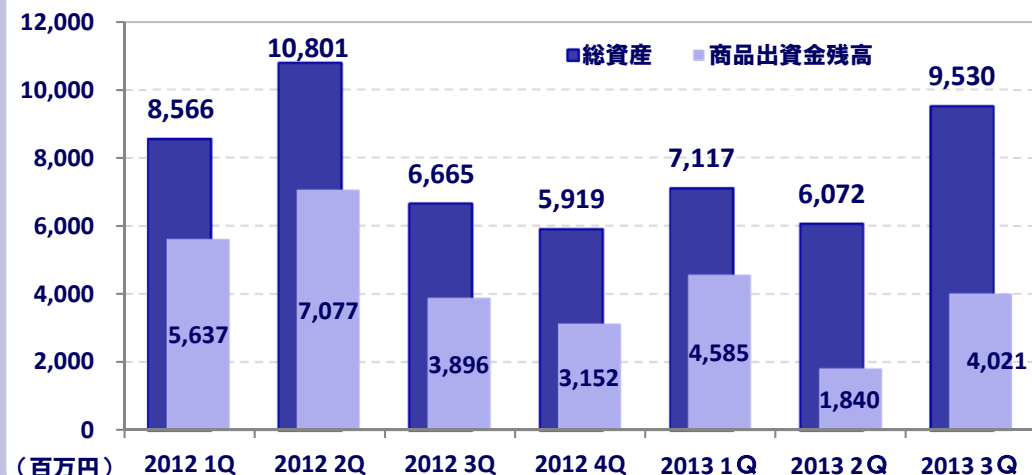
営業外費用 163百万円 (+31百万円)
 支払利息が72百万円から20百万円に減少したものの、コミットメントライン契約の拡大に伴い、支払手数料が135百万円に増加。
 (前年同期59百万円)

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、2012年9月期第3四半期の数値は、参考値として個別業績の数値を記載しております。

2013年9月期 第3四半期末 貸借対照表

資産 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第3四半期末	増減
流動資産	5,492	8,821	3,328
現金及び預金	1,987	4,489	2,502
商品出資金	3,152	4,021	868
その他 流動資産	352	310	△ 42
固定資産	426	709	282
資産合計	5,919	9,530	3,611
負債 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第3四半期末	増減
流動負債	3,096	4,867	1,770
短期借入金	1,607	3,796	2,189
1年内返済予定の長期借入金	121	100	△ 21
前受金	557	474	△ 83
その他 流動負債	811	496	△ 314
固定負債	271	557	285
長期借入金	200	500	300
その他 固定負債	71	57	△ 14
負債合計	3,368	5,424	2,056
株主資本 (百万円)	2012年9月期 期末	2013年9月期 第3四半期末	増減
資本金	338	844	505
資本剰余金	288	794	505
利益剰余金	1,924	2,465	541
自己株式	△0	△0	—
為替換算調整勘定	—	2	2
純資産合計	2,551	4,106	1,555
負債純資産合計	5,919	9,530	3,611

① 商品出資金 4,021百万円 (+868百万円)
9月末決算の投資家需要に対応するべく、積極的に案件組成を行った結果商品出資金は前期末に比べ、868百万円増加。



② 前受金 474百万円 (△83百万円)
商品出資金は前期末に比べ増加(+868百万円)したものの、商品出資金に含まれる手数料(売上)となる前受金は減少。
(前期末においては手数料率の高い商品出資金を保有していたため)

③ 長短借入金 (社債含む) 4,456百万円 (+2,458百万円)
積極的に案件組成を進め、商品出資金を積み増した結果、商品出資金の立替資金となる借入金が増加。

④ 純資産 4,106百万円 (+1,555百万円)
公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加などにより、純資産は1,555百万円増加。

※ 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、
2012年9月期の数値は参考値として個別業績の数値を記載しております。

2013年9月期 連結通期業績予想



2013年9月期 連結通期業績予想について

(百万円)	2013年9月期 第3四半期実績 (A)	2013年9月期 通期業績予想 (B)	(B-A)	通期業績予想 進捗率
売上高	2,847	3,364	516	84.7%
営業利益	1,477	1,621	144	91.1%
経常利益	1,356	1,469	113	92.3%
四半期（当期）純利益	817	853	35	95.8%
リース事業組成金額	46,689	71,860	25,170	65.0%
出資金販売額	18,348	23,000	4,651	79.8%

当第3四半期は、好調な出資金の販売環境を背景に、投資家の需要に積極的に応えるべく、第4四半期に販売を予定していた出資金を、一部前倒して販売したこと等から、通期予想に対する進捗率が高くなっております。

第4四半期のリース事業の組成及び出資金の販売に関しては、経済環境に不透明さがあることを踏まえ、当該見通しを慎重に判断しており、現時点においては、リース事業の組成金額及び出資金販売額の通期見込は、概ね上記予想の範囲内となるものと想定しております。

この想定を踏まえ、通期予想に関しては、現時点においては据え置きとさせていただきます。

今後、リース事業の組成及び出資金販売の状況を見極めたうえで、当該予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

不動産関連事業の開始

国土交通省より不動産特定共同事業のライセンスを取得。投資家に販売予定の不動産を2013年7月末（予定）に取得し、8月上旬（予定）より不動産小口化商品として販売を開始。

当社が購入した不動産の共有持分を不動産特定共同事業法に基づき、個人富裕層を対象に1口1000万円から販売。複数の投資家で不動産を共有し、当社が任意組合の業務執行組合員となり、不動産を一体的に運営・管理し、その収益を投資家に分配する。

対象不動産及び期間

用途：オフィスビル、賃貸住宅、商業施設

エリア：都心5区

（千代田、中央、港、新宿、渋谷区）

対象物件規模：10-30億円

組合存続期間：5-7年（一定期間後に売却）

東京都心の不動産
オーナー



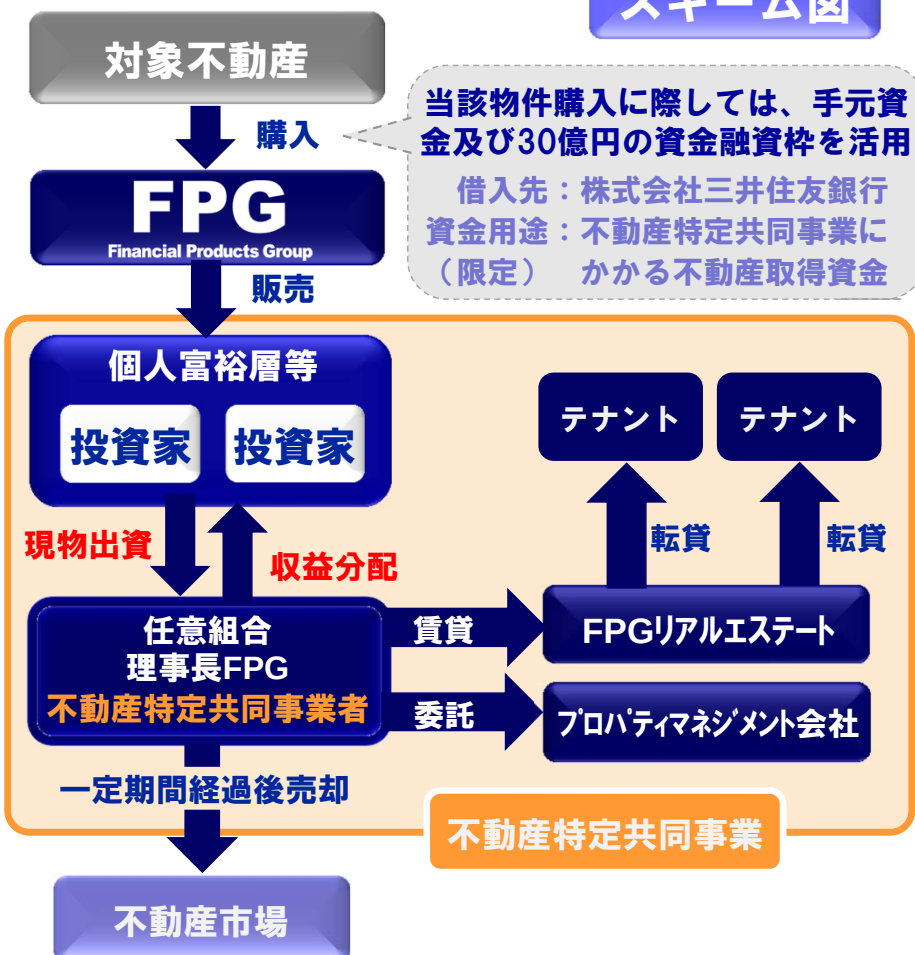
活用メリット

資産運用 + **相続・贈与** に対応

都心5区の不動産を1000万円から保有でき、不動産運用による安定的なフロー収入が得られる資産運用商品であると同時に、小規模宅地等の評価減の特例を活用した相続税対策商品。

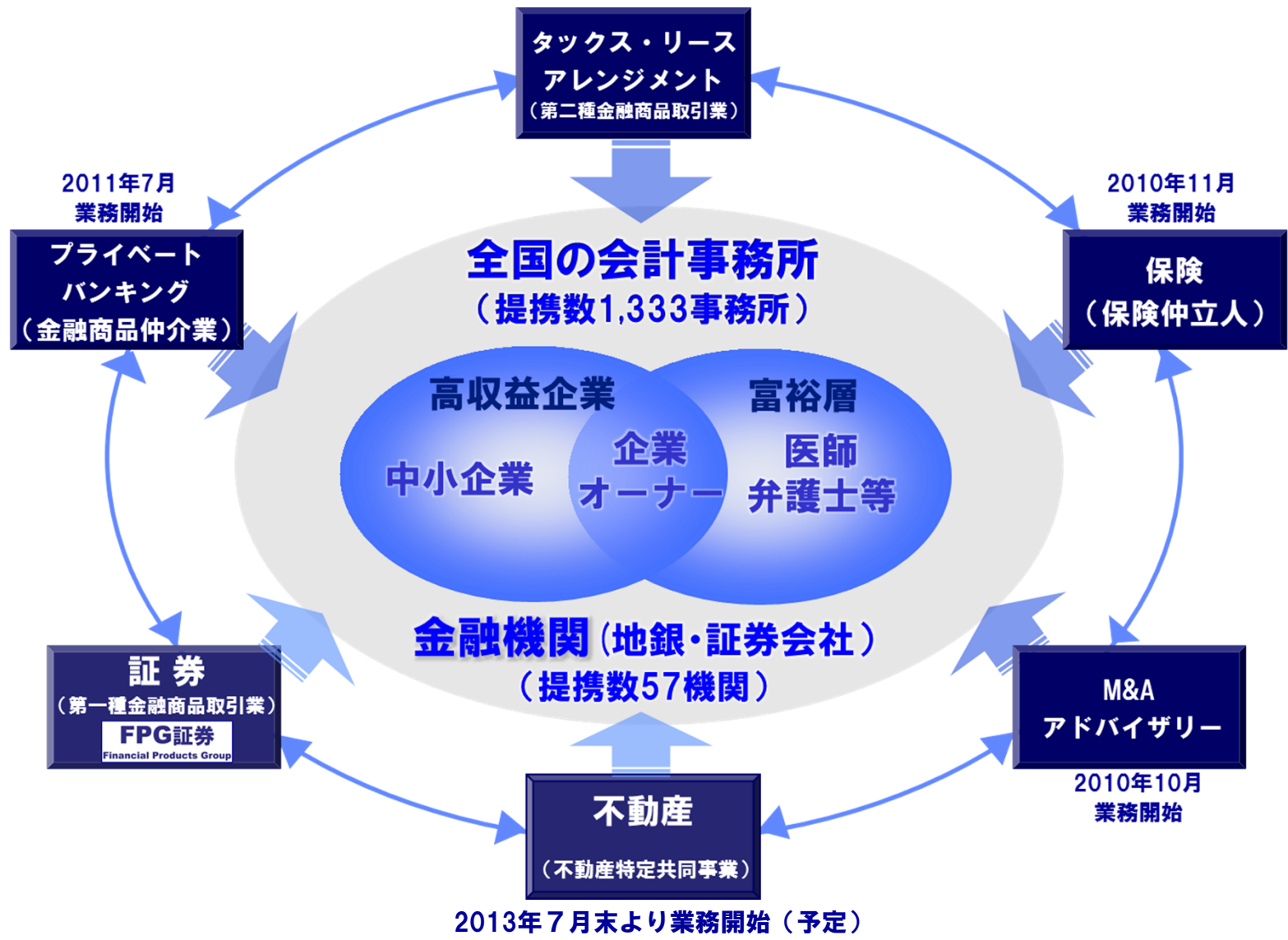
➡ **資産運用と相続税負担減の
メリットを享受**

スキーム図



事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

顧客満足の追求に向けて、提供サービスに証券・不動産関連事業を追加。
本業とのシナジーも見込める事業を展開し、収益構造の多角化を目指す。



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社FPG 総務部

TEL (03) 5288-5691